

令和3年6月加賀市議会定例会

令和3年6月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和3年6月4日

令和3年6月 加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提出しております議案の概要について申し上げます。

はじめに、本市における新型コロナウイルスの感染状況について申し上げます。

全国的な感染拡大が続く中、国の「緊急事態宣言」が、東京都など十の都道府県で今月20日まで延長されました。また「まん延防止等重点措置」については、埼玉県など5つの県で、今月20日まで延長されましたが、石川県を含む3つの県では、今月13日までに解除を目指すこととされております。

県内で先月、急増した感染者数は、先月末から落ち着きを見せてきてはおりますが、依然としてクラスターが続発し、最も深刻なステージ四として、「石川緊急事態宣言」が継続しております。

本市におきましては、先月の感染拡大で、16日には治療中の方が89人と、過去最多となりましたが、昨日現在では、9人まで減少して来ております。

改めまして、感染された方々には、お見舞いを申し上げますとともに、緊急事態レベルの「市中感染」が、改善傾向に転じておりますのは、医療従事者の方々を始め、関係機関、関係団体の方々の懸命なご努力、そして、市民の皆様一人ひとりの感染防止の取組みによるものと、心より感謝を申し上げる次第であります。

振り返りますと、新型コロナウイルスの感染拡大が、市民生活や地域経済に影響を及ぼし始めてから、早や1年以上が経過しております。

この間、基礎自治体として実施すべきことを、スピード感を持って様々な対策を実施してまいりました。

まず、感染防止対策といたしまして、「加賀市の八重の盾」などに基づく感染予防用品の整備や、市独自のPCR検査体制の構築、また、「高リスク者」の方々へのインフルエンザ予防接種助成などを行っております。

また、コロナ禍に伴う人の流れの変化によって、大打撃を被った、宿泊事業者や飲食店をはじめとする、市内事業者の方々への経済対策として、応援給付金の交付とともに、かが応援商品券事業や市民宿泊限定「応援リフレッシュ割」事業などを断続的に実施し、市内経済の下支えを図ってまいりました。

さらには、市民の生活対策といたしまして、ひとり親世帯への応援給付金や、多子世帯への給食費などの助成のほか、第三子以降の赤ちゃんのお祝金事業など、適時の取組みを行ってきております。

こうした市独自の対策には、合わせて26億4千万円の予算を投入し、これに、国の「特別定額給付金事業」や、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」などを加えますと、総額99億8千万円の予算規模として、対策を講じてきております。

しかしながら、昨年来、社会全体を覆いつくしている「コロナ禍」の収束は、依然として見通すことができない状況であります。

そこで、市民の安心・安全な暮らしを取り戻し、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな打撃を受けた観光業をはじめ飲食業その他のサービス業の回復のためには、接種を希望する方にワクチン接種を1日でも早く終わらせることが最優先事項であると考えております。

現在、65歳以上の方々の個別接種に加え、先月29日からは集団接種をスタートさせたところであり、7月末までにはワクチン接種を完了する予定であります。

また、64歳以下の方々のワクチン接種につきましては、先日、体制を強化したワクチン接種推進室が、新たなワクチン接種プランの作成に取り掛かっております。近日中には、具体的なスケジュール、接種場所や接種方法などをお示しし、接種を希望する全ての市民の皆様が、8月末までにワクチン接種が完了するよう取り組んでまいります。

そのためには、ワクチン接種について、現在も、多くの医療従事者の皆様にご協力をいただいておりますが、今後、これまで以上に、医師会や歯科医師会、薬剤師会、看護師会など非常に多くの医療関係の皆様から更なるご支援を賜りますとともに、企業・団体をはじめ市民の皆様の、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、「加賀市歴史的風致維持向上計画」の認定について申し上げます。

3月23日に、県内の自治体では12年ぶり金沢市について2件目となる、城下町大聖寺を重点区域とした加賀市歴史的風致維持向上計画が国から認定を受けました。本市が晴れて歴史都市の称号を得ることができたことは、大変栄誉なことでもあります。

大聖寺十万石を擁する本市には、現在でもその面影を色濃く残す名所や伝統文化があり、その歴史・文化を次世代に継承し、保存していくことが現在を生きる私どもの使命だと考えております。この認定により、国の支援を得ながら、城下町大聖寺をさらに磨き上げ、地域の新しい魅力の創出による地域の活性化、観光客誘致に取り組んでまいります。

次に、「再生可能エネルギーを起点とした地方創生の推進に関する連携協定」について申し上げます。

3月26日に、本市と「株式会社DK—P o w e r (ディーケーパワー)」は、「再生可能エネルギーを起点とした地方創生の推進に関する連携協定」を締結いたしました。

本協定は、小水力発電等の再生可能エネルギー発電事業の共同開発を行うとともに、小水力発電等の設置により得られる売電収益の一部を活用し、本市の産業の振興、まちづくりの活性化などに連携して取組みを行うものであります。

再生可能エネルギーの積極的な導入を通して、地方創生やスマートシティ事業に再投資する、地方の新たなビジネスモデルの構築に向けて取り組んでまいります。

次に、企業版ふるさと納税制度を活用したホーユー株式会社のご寄附による地方創生事業について申し上げます。

先月26日にホーユー株式会社と観光コンテンツ開発事業の発表と寄附贈呈式を行い、同社から3千万円のご寄附をいただくこととなりました。

このご寄附を活用して、手塚山公園にスマホがあれば誰でも楽しめる最新のAR（拡張現実）で斎藤実盛の武勇伝絵巻を上映できたり、今流行りの「SNS映え」を狙って3Dで出現する斎藤実盛のキャラクターと霊峰白山をバックに記念撮影ができる映像エンターテインメントの構築を行う予定であります。

手塚山公園周辺一帯で繰り広げられた源平合戦、篠原古戦場に伝わる斎藤実盛の武勇伝を広くPRして、コロナ終息後のリバウンド需要を取り込むニュースにしてより多くの観光客に足を運んでもらい、市内観光業のV字回復への一助にしたいと考えており、これに係る予算を今議会に提案いたしております。

次に、加賀市のマイナンバーカードを活用したスマートシティ推進の取組みが総務大臣表彰を受けたことについて申し上げます。

今年度の「情報通信月間」総務大臣表彰において、マイナンバーカードを用いた個人認証基盤等のデジタル自治体プラットフォームを整備し、各種データを一体的に活用した利便性の高い行政サービスの実現に取り組み、マイナンバーカードを活用したスマートシティの推進に貢献したことが評価され、今月1日に総務大臣表彰を受けました。

今年度の「情報通信月間」総務大臣表彰された団体は3件であり、北陸三県の自治体では25年ぶり金沢市について2件目の表彰となります。